



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社北里 上場取引所 東
コード番号 368A URL <https://www.kitazato.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 太綏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 祐尚 (TEL) 0545 (65) 7122
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,017	24.0	1,517	27.0	1,535	36.5	1,007	35.1
2026年3月期第1四半期	2,434	3.6	1,195	△4.2	1,125	△11.1	745	△9.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,007百万円(35.1%) 2026年3月期第1四半期 745百万円(△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.18	—
2026年3月期第1四半期	18.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,995	19,871	94.6
2026年3月期	21,996	20,504	93.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,871百万円 2026年3月期 20,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,346	3.6	6,115	4.4	6,137	4.0	4,059	4.2	101.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	40,000,000株	2026年3月期	40,000,000株
2027年3月期1Q	-株	2026年3月期	-株
2027年3月期1Q	40,000,000株	2026年3月期1Q	40,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(商号変更)

当社は、2026年7月1日付で株式会社北里コーポレーションから株式会社北里へ商号変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の関税政策を含む通商政策の動向や中東情勢が金融資本市場や企業活動に影響を及ぼす等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不妊治療分野においては、晩婚化・晩産化の進行や不妊治療に対する社会的な認知の高まりを背景として、国内外で需要の拡大が続いております。国内では、生殖補助医療を提供する医療機関の拡充に加え、卵子凍結に対する助成をはじめとする公的支援の整備が進む等、不妊治療やその周辺領域を取り巻く環境整備が進展しております。海外においても、支援制度や医療提供体制の充実等を背景として、不妊治療市場は中長期的な拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、海外事業基盤の強化、新製品・改良品の投入及び知的財産の蓄積、生産・供給体制の整備等に取り組みました。2026年6月には、長期ビジョン「Kitazato Challenge 2036」の第1ステージに位置付ける中期経営計画を公表し、既存事業の持続的な成長と将来の成長基盤の構築に向けた施策を推進しております。

なお、当社は2026年7月1日付で商号を「株式会社北里」に変更しました。新たな商号のもと、企業理念「Happiness, for the Next Generations ― 笑顔を新しい世代に」の実現に向け、グループ一体となって事業活動を展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりです。

<売上高>

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3,017百万円と前年同期比24.0%の増収となりました。

国内においては、需要が堅調に推移したことに加え、中東情勢の影響を懸念した一時的な受注等が生じたことから、売上高は993百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

海外においては、欧州、米国、その他地域の販売が伸長したことから、売上高は2,024百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

製品区分別では、Media及び医療機器については前年に発売した新製品が販売拡大に寄与しました。Cryodeviceは国内外で、Micro Toolsでは欧米を中心に需要が堅調に推移したため、全体としてすべての製品区分で前年同期を上回りました。

[地域別売上高]

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期実績	2027年3月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高	2,434	3,017	583	124.0%
日本	895	993	98	110.9%
海外	1,538	2,024	485	131.6%
欧州	844	1,135	290	134.5%
米国	242	317	74	130.8%
中国	133	126	△6	95.0%
インド	145	154	9	106.2%
その他	173	290	117	167.9%

[製品区分別売上高]

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期実績	2027年3月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高	2,434	3,017	583	124.0%
Media	923	1,071	147	116.0%
Cryodevice	563	810	246	143.7%
医療機器	606	707	100	116.5%
Micro Tools	282	362	79	128.0%
その他	56	66	9	117.4%

<利益>

売上総利益は、製品ミックスの変化により原価率の上昇があったものの、売上高の増加により1,886百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が前年同期を下回ったことから、1,517百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

経常利益は、為替差益を計上したことに加え、前年同期に計上した上場関連費用がなくなったことから、1,535百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,007百万円と前年同期比35.1%の増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の資産合計は20,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が902百万円減少したことによるものです。

負債合計は1,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が423百万円減少したことによるものです。

純資産合計は19,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,007百万円を計上した一方、配当金1,640百万円を支払ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,414	12,512
売掛金	1,561	1,304
商品及び製品	399	349
仕掛品	597	588
原材料及び貯蔵品	1,003	1,069
その他	170	297
流動資産合計	17,147	16,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,933	2,933
機械装置及び運搬具	261	321
土地	2,024	2,024
その他	466	472
減価償却累計額	△1,103	△1,151
有形固定資産合計	4,582	4,601
無形固定資産		
その他	47	46
無形固定資産合計	47	46
投資その他の資産		
繰延税金資産	108	112
その他	110	112
投資その他の資産合計	219	225
固定資産合計	4,849	4,872
資産合計	21,996	20,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187	212
未払法人税等	958	535
賞与引当金	60	67
製品保証引当金	7	7
その他	216	252
流動負債合計	1,430	1,075
固定負債		
その他	61	48
固定負債合計	61	48
負債合計	1,491	1,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	20,494	19,861
株主資本合計	20,504	19,871
純資産合計	20,504	19,871
負債純資産合計	21,996	20,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,434	3,017
売上原価	865	1,131
売上総利益	1,568	1,886
販売費及び一般管理費	373	368
営業利益	1,195	1,517
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	-	13
その他	1	0
営業外収益合計	1	18
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	-
上場関連費用	49	-
営業外費用合計	70	0
経常利益	1,125	1,535
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,126	1,535
法人税、住民税及び事業税	384	532
法人税等調整額	△3	△3
法人税等合計	380	528
四半期純利益	745	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	1,007

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	745	1,007
四半期包括利益	745	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	1,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	43百万円	52百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

株式会社北里

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤	圭
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山本	博生
業務執行社員			

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社北里の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。